

研修参加報告書

平成30年 5月10日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者: 藤岡 和俊、幅 章郎、尾関 昭)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年 月 日	平成30年5月 9日 (水曜日) ~ 5月10日 (木曜日)
研修時間	12:30~17:00、9:00~12:30
研修場所	公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) JAMP
研修内容	平成30年度 第1回 「市町村議会議員特別セミナー~多様化する地域課題~」 5月 9日 (水) 1日目 【講義1】 演題: 深刻な所有者不明土地問題 講師: 増田寛也氏 (株式会社野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授) 【講義2】 演題: 人口減少社会における地域づくりの展望 講師: 牧慎太郎氏 (市町村職員中央研修所副学長・総務省地域力創造アドバイザー) 5月10日 (木) 2日目 【講義3】 演題: 地方財政の課題 講師: 小西砂千夫氏 (関西学院大学大学院経済研究科教授) 【講義4】 演題: 人口減少時代に求められる子育て政策 講師: 榑原智子氏 (読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員)

研修参加報告書

①

年月日	平成30年5月 9日（水曜日）～5月10日（木曜日）
研修時間	12:30～17:00、9:00～12:30
研修場所	公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー） JAMP
研修内容	平成30年度 第1回 「市町村議会議員特別セミナー～多様化する地域課題～」 5月 9日（水） 1日目 【講義1】 演題：深刻な所有者不明土地問題 講師：増田寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授） 【講義2】 演題：人口減少社会における地域づくりの展望 講師：牧慎太郎氏（市町村職員中央研修所副学長・総務省地域力創造アドバイザー） 5月10日（木） 2日目 【講義3】 演題：地方財政の課題 講師：小西砂千夫氏（関西学院大学大学院経済研究科教授） 【講義4】 演題：人口減少時代に求められる子育て政策 講師：榊原智子氏（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員）
■目的	地方が抱える4つの大きな課題に対して研修し、今後の江南市での課題解決に向けての参考にしていきたい。また、参加の他の市町村議員の方々と交流を深め、情報交換をし、今後の参考にしたい。

■内容

平成30年度 第1回

「市町村議会議員特別セミナー～多様化する地域課題～」

5月 9日（水）1日目

【講義1】

演題：深刻な所有者不明土地問題

講師：増田寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授）

○諸外国の土地制度・登記制度は効力要件が多いが、日本は対抗要件となっており、それが土地不明問題を引き起こす大きな原因である。太閤検地のような、現代版検知が必要。

○「土地と人」との関係が複雑化、広域化、希薄化

○今行っている通常国会で、関係省庁が一体となって検討を行い、必要となる法案を提出する

○2016年全国の所有者不明率は20.3%、約410万ha（九州約367万ha）→2040年約720万ha（北海道本島約780万ha）

○所有権を手放すことができる仕組みと受け皿の設置が必要

○全国における地籍調査の進捗率（面積ベース）では沖縄県と佐賀県は99%、愛知県は13%

○今後団塊世代の大量相続と災害（首都直下型地震等）でさらに不明土地が増えることが心配される。

【講義2】

演題：人口減少社会における地域づくりの展望

講師：牧慎太郎氏（市町村職員中央研修所副学長・総務省地域力創造アドバイザー）

○2045年地域別将来推計人口では東京都以外は2015年を下回る。

○人口の年齢構成と地域バランスが悪いことが問題点

○人口の総数維持より、地域で持続可能な出生数を重視

○高齢化の課題→健康寿命をさらに伸ばすことが必要

○少子化の課題→未婚・晩婚化。地域で子育て、税制の活用も必要

○生産年齢人口の減少→AIにより今の仕事の49%が代替可能。人材育成・設備投資による生産性を向上させることが大切

○見よくある地域づくり→地域内でお金が回る仕組みを考える。先進性で勝負し、新しいクリエイティブな流れを起こす。

○ICT、IoTを活用する

5月10日（木）2日目

【講義3】

演題：地方財政の課題

講師：小西砂千夫氏（関西学院大学大学院経済研究科教授）

○森林環境税が導入される。復興特別税が終わるので、その後森林環境税へ。税が変わるだけで額は変わらない（増税ではない）

○財政調整基金は、赤字決算を防ぐためのセーフティネットである。地方財政法第4条の4は、積立金の処分として可能なものを5項目あげている。

○そのうちの第1号はリーマンショック級の経済危機で地方税が大幅に減少する場合、第2号は自然災害における財政的な備えである。

○第1号と第2号に伴う財政調整基金の所要額は、標準財政規模の2割程度ではないか。公共施設等の整備に充てる特定目的基金に積み替えるなど、基金の種別に応じた運用をすすめることが適当であろう。また、その場合には基金を造成するだけでなく、執行を計画的に進めることが求められる。

○建設公債主義では、発生する費用に前倒しで税金等を投入して負担することが求められ、資金不足を借入でしのぐことができないので、現金主義会計で不健全でなければ、発生会計は基本的に不健全になることはない→現金主義会計の方が相対的に重要

○減価償却後の資産がどのくらいあるのかを知ると、職員が、課で担当している資産価値を認識させるには良い。公共施設を総合的に管理するには必要である。自治体での管理が難しければ広域化を考える。

【講義4】

演題：人口減少時代に求められる子育て政策

講師：榊原智子氏（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員）

○自分が35歳で高齢出産した時に、初めて出産・子育てに関する大きな問題に気が付いた。→産後疲労、育児の不安と孤立、職場復帰の不安、保育所待機児童

○高齢者には、介護保険があり、ケアマネがいて、ケアプランがある。出産をする助成にも必要である。

○2013年杉並区「待機児童」へ集団異議申し立て→行政と保護者との認識ギャップが鮮明に

○2015年所沢市「育休退園」訴訟

○2016年ブログ「保育園落ちた 日本死ね 活躍ができない」→国会前の抗議行動、院内集会、行政不信の噴出

○豊かな時代に広がる「養育困難」→浦安市立14幼稚園を認定保育園に

○妊娠期から始まるトラブル→人工妊娠中絶は年17万人（出生98万人）

○年少人口の減少が問題→税と社会保障の一体改革

○子ども・子育て支援新制度の意義「全ての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもと子育て家庭を社会全体で支える」

○合計特殊出生率は二極化、英・仏・スウェーデンの高位国 v s 日・独・伊の低位国。女性の労働参加率と出生率は比例している。

○子育て支援に英・仏・スウェーデンはGDPの3～4%、日本は1%強

○日本版ニューボラの導入。ニッポン一億総活躍プラン（2016年5月）「子育て世代包括支援センター」を2020年度までに全国展開→母子健康法と児童福祉法の改正（2016年5月）→市町村にセンター設置の努力義務。

■所感

【講義 1】

深刻な所有者不明土地問題は、江南市でも問題になっている。国の法整備を見守りながら、対応を考えていきたい。

【講義 2】

人口減少社会における地域づくりの展望では、課題について良く理解することができた。住み続けていただける、また、引っ越して来ていただける魅力のある街にするにはどのようにしたらよいのか、考えていきたい。

【講義 3】

地方財政の課題では、財政調整基金についての考え方が良くわかった。財政危機や自然災害が発生した時でも対応できるよう、計画的な財政の積み立てが必要であることが良くわかった。

【講義 4】

人口減少時代に求められる子育て政策では、今の日本が抱える人口減少社会を出産・子育てという面からとてもよく解説をしていただけた。高齢者におけるケアシステムのようなものを、出産・子育てで行っていく必要があると感じた。